

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
【会社名】	セントラル警備保障株式会社
【英訳名】	CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 澤 本 尚 志
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(3344)1711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 遠 藤 武 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(3344)1711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 遠 藤 武 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  横浜支社 (神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)  千葉支社 (千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)  埼玉支社 (埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目11番32号 アーバン・V北与野ビル)  関西事業部 (大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪C S Pビル)  名古屋支社 (愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会 計 期 間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	34,450,415	31,828,904	69,070,909
経常利益 (千円)	3,073,281	2,163,734	5,639,819
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,083,237	1,252,841	3,667,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,609,917	1,168,446	2,749,017
純資産額 (千円)	32,647,918	34,122,878	33,432,375
総資産額 (千円)	61,766,608	57,551,482	59,792,143
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	142.79	85.87	251.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	55.3	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,285,270	1,874,519	6,834,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	506,319	88,242	2,026,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,923,976	1,478,959	3,584,093
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,595,818	11,448,859	10,965,058

回 次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会 計 期 間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.71	40.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は取締役向けの株式報酬制度を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国内における同感染症の第7波による感染者の急増、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替変動など、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界におきましても、同感染症による影響が徐々に緩和されつつあるものの、警備員の感染による警備サービスの提供停止あるいは規模の縮小は、お客さまに多大な影響を及ぼすため、徹底した感染予防と拡大防止の対応を継続しており、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2025」の目標達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備の反動及びコロナ影響の長期化により売上高は31,828百万円（前年同期比7.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益1,937百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益2,163百万円（前年同期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,252百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

##### セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、前年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備の反動などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,938百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調に推移したものの、コロナ影響による警備業務の見直し要請などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,652百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

運輸警備部門につきましても、コロナ影響による警備業務の見直し要請などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,705百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システムなどが堅調に推移したものの、新築物件の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,676百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は30,973百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1,726百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

##### ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は855百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は211百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（財政状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,240百万円減少し、57,551百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。その主な内容は、運輸警備用現金及び預金の減少488百万円、現金及び預金の減少360百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少212百万円、投資有価証券の減少176百万円などがあります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,931百万円減少し、23,428百万円（同11.1%減）となりました。その主な内容は、預り金の減少631百万円、長期借入金の減少501百万円、未払法人税等の減少427百万円、買掛金の減少343百万円などがあります。

純資産は、利益剰余金の増加861百万円などにより、前連結会計年度末に比べ690百万円増加し、34,122百万円（同2.1%増）となりました。

（キャッシュ・フローの分析）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )の変動状況は次の通りであり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,853百万円増加して、11,448百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,874百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,052百万円、減価償却費1,301百万円、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少343百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは88百万円の増加となりました。その主な内容は、定期預金の減少844百万円、有形固定資産の取得による支出562百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,478百万円の減少となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出649百万円、リース債務の返済による支出391百万円、配当金の支払額365百万円などによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は14百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	847	97.8
機械警備	120,624	88.1
運輸警備	3,393	90.3
小計	124,864	88.2
(ビル管理・不動産事業)	7,251	103.0
合計	132,115	88.9

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	15,938,881	90.4
機械警備	10,652,408	97.7
運輸警備	1,705,280	96.1
工事・機器販売	2,676,856	80.8
小計	30,973,426	92.1
(ビル管理・不動産事業)	855,477	104.0
合計	31,828,904	92.4

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	6,136,177	17.8	4,518,180	14.2

### 3 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社 (当社)	東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

## (5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	1,082	7.4
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	527	3.6
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	485	3.3
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	千代田区大手町一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋三丁目11番1号)	397	2.7
光通信株式会社	豊島区西池袋一丁目4番10号	351	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田丸の内一丁目1番2号	310	2.1
竹花 長雅	長野県佐久市	230	1.6
徳田 伸子	岐阜県土岐市	223	1.5
計		7,757	53.0

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 2022年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2021年8月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、三菱UFJ信託銀行株式会社は上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番5号	409	2.8
三菱UFJ国際投信株式会社	千代田区有楽町一丁目12番1号	86	0.6
三菱UFJモルガン・スタンレー株証券 会社	千代田区大手町一丁目9番2号	276	1.9

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,601,900	146,019	
単元未満株式	普通株式 22,092		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		146,019	

- (注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式20株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式33,800株(議決権338個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	192,700		192,700	1.3
計		192,700		192,700	1.3

(注) 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式33,800株は、上記自己株式等を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,558,041	12,197,723
運輸警備用現金及び預金	1 4,296,289	1 3,807,889
受取手形及び売掛金	920,985	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	708,694
未収警備料	7,276,057	7,120,983
立替金	2,121,045	2,004,363
貯蔵品	1,348,220	1,447,617
その他	2,843,315	2,764,154
貸倒引当金	9,550	7,371
流動資産合計	31,354,405	30,044,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,193,823	8,975,395
減価償却累計額	5,407,577	5,416,722
建物及び構築物（純額）	3,786,245	3,558,673
警報機器及び運搬具	21,158,335	21,084,628
減価償却累計額	15,201,721	15,413,702
警報機器及び運搬具（純額）	5,956,613	5,670,925
土地	3,839,853	3,839,690
その他	4,198,833	4,135,552
減価償却累計額	2,936,195	2,989,959
その他（純額）	1,262,638	1,145,593
有形固定資産合計	14,845,350	14,214,882
無形固定資産	1,301,801	1,180,021
投資その他の資産		
投資有価証券	9,861,021	9,684,088
その他	2,469,913	2,461,383
貸倒引当金	40,349	32,949
投資その他の資産合計	12,290,585	12,112,523
固定資産合計	28,437,738	27,507,426
資産合計	59,792,143	57,551,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,005,119	1,661,857
短期借入金	<sup>2</sup> 2,982,005	<sup>2</sup> 2,947,265
1 年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	1,148,127	720,879
前受警備料	319,608	454,354
預り金	5,798,706	5,167,224
賞与引当金	1,291,725	1,255,861
役員賞与引当金	80,500	28,700
その他	5,286,829	4,522,575
流動負債合計	19,012,622	16,758,719
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	100,000
長期借入金	<sup>2</sup> 2,686,702	<sup>2</sup> 2,185,518
退職給付に係る負債	327,754	358,380
株式給付引当金	49,545	59,535
資産除去債務	238,707	239,974
その他	3,944,436	3,726,477
固定負債合計	7,347,145	6,669,884
負債合計	26,359,768	23,428,604
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,006,170	2,995,595
利益剰余金	22,709,865	23,570,944
自己株式	362,340	362,858
株主資本合計	28,277,694	29,127,681
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,685,187	2,515,933
退職給付に係る調整累計額	226,396	208,145
その他の包括利益累計額合計	2,911,584	2,724,078
非支配株主持分	2,243,096	2,271,118
純資産合計	33,432,375	34,122,878
負債純資産合計	59,792,143	57,551,482

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	34,450,415	31,828,904
売上原価	26,714,315	24,879,740
売上総利益	7,736,100	6,949,163
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,838,002	1,920,096
賞与引当金繰入額	326,458	330,626
役員賞与引当金繰入額	31,175	28,700
退職給付費用	20,630	39,114
株式給付費用	9,321	9,990
その他	2,635,473	2,682,730
販売費及び一般管理費合計	4,861,062	5,011,257
営業利益	2,875,038	1,937,906
営業外収益		
受取利息	46	196
受取配当金	186,745	183,256
受取保険金	21,779	37,384
その他	65,769	48,880
営業外収益合計	274,340	269,717
営業外費用		
支払利息	45,860	36,688
支払手数料	5,874	2,272
その他	24,362	4,928
営業外費用合計	76,097	43,889
経常利益	3,073,281	2,163,734
特別利益		
固定資産売却益	61	39
投資有価証券売却益	235,281	
段階取得に係る差益	5,434	
特別利益合計	240,777	39
特別損失		
固定資産除売却損	1,558	1,849
減損損失	1 48,266	1 107,918
投資有価証券評価損	5,115	1,212
特別損失合計	54,940	110,979
税金等調整前四半期純利益	3,259,119	2,052,793
法人税、住民税及び事業税	1,013,025	668,119
法人税等調整額	31,610	28,951
法人税等合計	1,044,636	697,071
四半期純利益	2,214,482	1,355,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,245	102,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,083,237	1,252,841

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,214,482	1,355,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570,544	169,146
退職給付に係る調整額	34,020	18,129
その他の包括利益合計	604,565	187,276
四半期包括利益	1,609,917	1,168,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476,386	1,065,335
非支配株主に係る四半期包括利益	133,531	103,110

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,259,119	2,052,793
減価償却費	1,372,478	1,301,657
減損損失	48,266	107,918
受取利息及び受取配当金	186,791	183,453
支払利息	45,860	36,688
支払手数料	5,874	2,272
固定資産除却損	40,982	147,357
投資有価証券売却損益（は益）	235,281	
売上債権の増減額（は増加）	545,935	367,365
棚卸資産の増減額（は増加）	48,810	99,395
仕入債務の増減額（は減少）	34,367	343,261
未払費用の増減額（は減少）	261,903	31,713
その他	494,465	545,597
小計	2,965,026	2,812,632
利息及び配当金の受取額	186,791	183,453
利息の支払額	45,521	37,669
法人税等の支払額	821,025	1,083,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285,270	1,874,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	3,995	844,119
有形固定資産の取得による支出	641,077	562,004
無形固定資産の取得による支出	265,055	136,017
投資有価証券の取得による支出	27,889	67,094
投資有価証券の売却による収入	238,110	
ゴルフ会員権の売却による収入		9,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	191,547	
貸付金の回収による収入	1,980	
その他	59	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,319	88,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	260,068	43,889
長期借入れによる収入		70,000
長期借入金の返済による支出	860,537	649,813
リース債務の返済による支出	394,079	391,251
社債の償還による支出		100,000
自己株式の取得による支出	508	517
配当金の支払額	365,609	365,604
非支配株主への配当金の支払額	43,174	50,663
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		34,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,923,976	1,478,959
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,026	483,801
現金及び現金同等物の期首残高	9,740,844	10,965,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,595,818	1 11,448,859

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1)機械警備サービスに係る収益認識

機械警備サービスに係る機器設置工事について、従来は、役務提供完了時点において工事・機器販売として収益を認識しておりましたが、機械警備サービスの契約期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

(2)営業協力に係る手数料等に係る会計処理

営業協力に係る手数料について、従来は、売上原価に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る「顧客との契約から生じる収益」を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました「運輸警備用現金及び預金」は、明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました4,296,289千円は、「運輸警備用現金及び預金」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 運輸警備用現金及び預金

売上金集配サービスにおいて、管理を委託された商業施設や店舗の売上金・釣銭資金の警備輸送に使用するための「現金及び預金」であります。

2 貸出コミットメント及び財務制限条項

当社は、取引銀行3社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、第1四半期連結会計期間においてコミットメント期間が満了しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
貸出コミットメント契約総額	6,000,000 千円	千円
借入実行残高	4,640,000	
差引額	1,360,000	

この契約に基づく借入金には下記の財務制限条項が付されております。

1. 純資産維持

各事業年度末日における連結貸借対照表での純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2. 利益維持

各事業年度における連結損益計算書の経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を、2回連続して負の値としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
神奈川県	事業用資産	建物及び構築物	48,266

当社グループは、原則として、事業用資産について管理会計上の区分に従い事業セグメント単位を基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

上記の資産については、営業所閉鎖の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
兵庫県	社内研修用施設	建物及び構築物等	107,918

当社グループは、原則として、事業用資産について管理会計上の区分に従い事業セグメント単位を基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

上記の資産については、解体処分等の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零として算定しております。



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	10,409,698 千円	12,197,723 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	813,879	748,864
現金及び現金同等物	9,595,818	11,448,859

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	365,609	25	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金870千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月12日 取締役会	普通株式	336,357	23	2021年8月31日	2021年10月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金777千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	365,604	25	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月12日 取締役会	普通株式	365,599	25	2022年8月31日	2022年10月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,628,122	822,293	34,450,415		34,450,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,501	248,023	258,525	258,525	
計	33,638,623	1,070,316	34,708,940	258,525	34,450,415
セグメント利益	2,675,687	198,619	2,874,306	731	2,875,038

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,973,426	855,477	31,828,904		31,828,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,024	240,801	251,826	251,826	
計	30,984,450	1,096,279	32,080,730	251,826	31,828,904
セグメント利益	1,726,138	211,451	1,937,589	316	1,937,906

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、48,266千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、107,918千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に变更しております。

この変更による各報告セグメントの利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	セキュリティ事業					ビル管理・ 不動産事業	
	常駐警備	機械警備	運輸警備	工事・ 機器販売	計		
顧客との契約 から生じる収益	15,938,881	10,197,133	1,705,280	2,608,341	30,449,636	537,042	30,986,679
その他の源泉 から生じる収益		455,274		68,514	523,789	318,435	842,224
外部顧客 への売上高	15,938,881	10,652,408	1,705,280	2,676,856	30,973,426	855,477	31,828,904

(注) その他の源泉から生じる収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益	142円79銭	85円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,083,237	1,252,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,083,237	1,252,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,589	14,590

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において34千株、当第2四半期連結累計期間において33千株であります。

2 【その他】

2022年10月12日開催の取締役会において、第51期(2022年3月1日～2023年2月28日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

配当金の総額 365,599千円

1株当たりの金額 25円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年10月25日

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中	康 宏
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬 淵	直 樹
--------------------	-------	-----	-----

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。